



2019年3月 No.288
 市政へのご意見お聞かせください
鹿児島市議団ニュース
 ●発行/日本共産党鹿児島市議団 鹿児島市山下町11-1
 ●TEL.216-1440 ●FAX.225-5607
 ●E-mail: kyousan@kagoshimashigikai.com
 ●http://jcp-kagoshigi.que.jp/

2019年
 第1回定例会
 3月
 市議会報告



生活相談 毎週月曜日 午後1時～4時
 日本共産党控室(市役所西別館3F) TEL.099-216-1440 FAX.099-225-5607

第1回定例会の特徴 新年度予算を審査する平成31年第一回定例会が2月12日から3月20日まで37日間の日程で開催されました。本会議では市議団3名がそれぞれ代表質疑などに登壇し、10月からの消費税率10%への増税の影響や鹿児島港本港区・鹿児島中央駅西口の総合体育館・サッカー等スタジアム・大型クルーズ船誘致といった県とかかわりのある問題についても質疑を交わしましたので、その取り組みの一部をご報告します。

消費税増税 10月からの消費税増税で1億円超の市民負担増!



鹿児島市の新年度予算は、明治維新150年となった昨年を上回る一般会計2,670億円と過去最高を更新しました。内容については、鹿児島市認可外保育施設における乳児死亡事案に係る検証委員会報告書と提言に基く保育の質の向上や事故対策、保育士等の処遇などの改善が図られたこと、国の幼児教育・保育の無償化のもとで認可外保育施設保育料補助や児童デイサービス無償といった市独自の制度を存続させ、国の制度の対象とならない児童も対象に継続が図られたこと、予算上では出てきませんが、LGBT支援の一環として公文書の性別記載欄の見直しが行われることは市議団も充実を求めてきた立場から一定の評価をるところです。一方で10月からの消費税率10%への増税を市民負担に転嫁する手数料等の条例改正が提案され、水道料金やフェリー運賃など市民生活に欠かすことのできないライフラインが負担増となりました。その他、公的な責任の後退を招く外部委託や無料にすべきと求めてきた高齢者福祉センターの浴室使用料など、提案された59件の議案のうち19件に反対しました。

	議案	議案の内容	影響額	賛成	反対
消費税が影響する議案	中央卸売市場特別会計	仲卸業者市場使用料など	257万6千円	自民党新政会 公明党 社民党 自民みらい 民主・無所属 自民維新の会 自民党市議団 黎明の会	日本共産党
	桜島観光施設特別会計	レインボー桜島 宿泊料金6,711円→6,835円(大人) ユースホテル 宿泊料金2,571円→2,619円(大人)など	22万3千円		
	病院事業特別会計	診断書交付手数料、初診時・再診時選定療養費など	315万円		
	公共下水道特別会計	下水道使用料	3,899万4千円		
	水道事業特別会計	水道料金、給水負担金など	7,161万3千円		
	船舶事業特別会計	普通旅客運賃 160円→200円 自動車航送運賃 1,150円→1,400円(3m~4m未満)など	1,802万3千円		
	地域下水道特別会計	牟礼岡1,400戸、松陽台町693戸の下水道使用料など	33万1千円		
	合計		1億3,643万円		
その他の議案	鹿児島市一般会計予算	●公的サービスの縮小・廃止・外部委託(裏面) ●高齢者福祉センター浴室使用料の新設による利用者の激減(全体32%減、浴室49%減) ●人工島(マリンポートかごしま)への大型クルーズ船対応の負担金2億8,100万円			
	介護保険特別会計	●昨年8月からの利用料原則3割負担による市民への負担増3,700万円			
	後期高齢者医療特別会計	●10月からの保険料の特例軽減の廃止 9割→7割に 19,188人に9,785万8千円の負担増			
	交通事業特別会計	●赤字路線の廃止・縮小を含む経営健全化計画			

幼児教育・保育の無償化と認可外保育施設の補助の充実

対象児童	対象施設・事業
3~5歳児 全額無償 0~2歳児 住民税非課税世帯	保育所・認定こども園 認定こども園(幼稚園機能) 市立保育所・幼稚園
3~5歳児37,000円/月 0~2歳児42,000円/月 を上限に無償 (保育の必要性があり、 保育所等に入所していない児童 幼稚園等と併用する場合は 11,300円/月上限)	認可外保育施設 ベビーシッター 事業所内保育施設 一時預かり事業(一般型) 幼稚園預かり保育 病児・病後児保育 ファミリーサポートセンター
25,700円/月を上限に無償化	新制度移行前の幼稚園

幼児教育・保育の無償化は消費税の10%への増税を財源にしていることは問題ですが、子育て世帯の一定の負担軽減につながります。各施設ごとの無償化の内容は図の通りですが、給食費や制服代等は実費徴収となります。また、鹿児島市はこれまで独自で負担軽減していた認可外保育施設保育料補助を継続し、国の対象とならない児童も市の制度を受けることができます。昨年の、認可外保育施設での乳児死亡事案の検証委員会の提言を踏まえ、市議団が認可外保育施設の皆さんと要望した事故対策として、施設への見回りと研修、ベビーセンサー等の安全器具の購入補助、保育士確保のための施策が充実しました。



**国保税
引上反対**

**「国保税引き上げ反対」の被保険者の率直な気持ちを受けとめ…
31年度も国保税率の改定を据え置き!**



たてやま清隆議員

平成30年度から、国保財政の責任主体を都道府県が担う制度がスタートし、県が、市町村に対して「1人あたり保険税必要額」と国保事業費納付金、納付に必要な標準保険料率を示す制度が始まりました。党市議が、30年度につづき31年度も国保税率の改定を据え置いた理由を問うと、4000筆を超える「国保税引き上げ反対」の署名が提出されたことにふれ、「被保険者の方々の率直なお気持ちとして受け止め」「国保税率の改定を据え置くことを総合的に判断した」との答弁が示されました。

続いて党市議が、もし県の示す標準保険料率に従った場合、現行の国保税との比較を質問すると、表1が示す通り、大幅な負担増となることが明らかにされました。今後、毎年度、県に納める国保事業費納付金が増加し続ければ、市町村は国保税率の改定を余儀なくされます。党市議は、国保税を「協会けんぽ」並みに引き下げるためには、知事会が要請した1兆円の公費を国保に投入することを本市も国に求めるべきと要請しました。

表1: 県の標準保険料率に従った場合の国保税の比較(モデルケースごとの試算)

モデルケース	現行税額	県が示す税額	増加額・率
夫婦2人世帯・所得250万円	44万2,400円	55万7,000円	11万4,600円・25.9%増
夫婦2人世帯・所得150万円	28万300円	36万6,200円	8万5,900円・30.6%増
夫婦2人70歳世帯・所得50万円	6万300円	8万3,600円	2万3,300円・38.6%増
70歳単身世帯・所得なし	1万7,100円	2万4,000円	6,900円・40.3%増

**行政改革の
問題点**

**コスト削減最優先の行政改革は
公共サービスの低下をもたらす!**

本市では、民間活力を活用して行政サービスの向上を図ることを目的に、表1の通り「行政改革推進計画(平成29年度～33年度)」が取り組まれています。党市議団は、それぞれの問題点を指摘しました。

◆民間資金を活用するPFI方式や公設民営のDBO方式は、数十年に亘って民間に委託する期間、コスト削減の効果は検証できません。◆市営住宅や斎場の運営については、高い公共性や福祉的な対応が求められることから指定管理者制度の導入は不適切です。◆調理業務の民間委託は、教育の一環としての学校給食や治療食としての病院給食の質の低下につながります。◆水道料金の収納、市営住宅使用料の滞納や治療費の未収金回収の外部委託は、福祉的な対応の後退を招く懸念があります。◆養護老人ホームの民営化は、定数削減を招く結果となります。◆市営住宅の廃止縮小や小中学校の統廃合の推進は、地域コミュニティの衰退を招き、交通局の赤字路線解消計画は、交通弱者が増加する団地再生の妨げとなることから、コスト削減最優先の行政改革ではなく、真に「住民の福祉の向上」につながる公共サービスの向上が求められています。

表1: 行政改革の推進項目と方針

行政改革等の推進項目	方針	実施年
衛生処理センター	PPP/PFI方式	H31～
新南部清掃工場(バイオガス施設等)	DBO方式	H29～
市立病院跡地公園の民間活用エリア	公園PFI方式	H32～
市営住宅	指定管理者制度の導入	H31～
北部・南部斎場		
学校給食(自校方式)	調理業務の民間委託	H29～
市立病院(病院給食)		
水道料金の調定・収納業務	民間委託	H30～
市営住宅の家賃滞納回収業務	弁護士法人への委託	H30～
市立病院の未収金回収業務		
養護老人ホームいしき園	民間委託	H32～
市営住宅の長寿命化計画	1215戸の廃止縮小の推進	H30～
小中学校の規模適正化計画	学校統廃合の推進	
交通局の赤字路線見直し計画	民間事業者への路線移譲	

障害者控除

**要介護認定の高齢者の負担軽減につながる
障害者控除対象者認定制度の周知をはかるべき!**

党市議は、医療や介護の自己負担が増加している高齢者の負担軽減につながる「障害者控除対象者認定制度」について質疑を交わしました。

同制度は、障害者手帳の交付を受けていない高齢者でも、「介護保険の要介護認定を受けた方で、障害高齢者の日常生活自立度が**A以上**又は認知症高齢者の日常生活自立度が**Ⅱ以上**である場合」、所得税法等の障害者控除の対象者となる認定書を交付する制度であり、本市で申請可能な対象者は3万人以上います。

表1: 65歳単身者、年金収入180万円の場合

障害者控除認定の有無	所得税	住民税	介護保険料	世帯区分
認定していない場合	4,000円	1万6,000円	9万3700円	住民税課税世帯
認定される場合	0	0	5万6200円	住民税非課税世帯
負担軽減額	▲4,000円	▲1万6,000円	▲3万7,500円	▲5万7,500円

表2: 鹿児島市と京丹後市の比較 (H29年度実績)

	人口	申請対象者	交付人数	交付率%	周知方法
鹿児島市	約59万人	3万3,064人	558人	1.68%	要介護認定通知の際にチラシを同封
京丹後市	約5万5千人	3,697人	2,555人	69.11%	対象者へ10月個別に案内

同制度を利用し障害者控除が認定されると、表1のモデルケースのように、住民非課税世帯となり、大幅な負担軽減となります。党市議は、表2のように、個別に案内を送付している京丹後市の実績と比較すると、本市の交付率はわずか2%にも満たない現状であることを指摘し、制度の周知を求めたところ「地域包括支援センターや居宅介護支援事業所を通じた広報等の検討を行うほか他都市の取り組み等を調査する」との答弁が示されました。

**LGBT
支援**

公文書の性別記載欄の削除が実現!



党市議団は、これまで公文書の性別記載欄の削除について男女を記さなくても影響のないものは、一刻も早く削除するよう求めてまいりましたが、30年度の全庁的な調査を踏まえ31年度から性別記載欄の削除が実現しました。

党市議: 見直しの理由と内容、効果は。

当局: 性的少数者の方々への理解や配慮を求める動きが広がっていることから見直すもの。約200件の見直しを見込んでおり本年4月1日運用開始を目標にしている。平等な社会の実現や市民サービスの向上に役立つものと考えている。

党市議: 指宿市では広報紙の30年12月号に、性的少数者の説明や当事者へのインタビュー、職場や学校などでの対応を特集している。市民への啓発は急がれると考えるが本市でも広報紙「ひろば」等で特集を組んではどうか。

当局: 市民への啓発については、他都市の状況なども研究していく。



園山えり議員

防災

災害種別ごとの防災リーフレットが実現!

党市議団は、安心安全ガイドブックの避難所表示について災害(洪水・土砂災害・地震)の種別ごとに表示がなされていない問題点を指摘し、市民がどの避難所に避難すればよいかわかるよう改善を求めてまいりました。

鹿児島市は、避難所(240カ所)に市民にわかるよう絵文字(ピクトグラム)や4カ国語でお知らせする看板を設置し、避難の可否を直接確認出来るようになりました(平成31年3月20日までに完了予定)。新年度からは、災害種別ごとに示す防災リーフレットを作成し、全世帯に配布されますので、避難所の確認が出来るようになります。また、安心安全ガイドブックについては、防災リーフレットと同様の内容を盛り込み、今後転入された市民に配布する予定です。

